



主要施策：文教福祉委員会所管

事業項目(福祉関係)	予算額	事業項目(教育関係)	予算額
安定ヨウ素剤事前配布事業	1,481万円	英語指導助手派遣事業	8,505万円
在宅医療・介護連携推進事業	2,204万円	スマイルスタディ・サポーター事業	2,912万円
障害者自立支援給付事業	26億6,814万円	統合校建設事業	6億6,808万円
地域・救急医療確保対策事業	5,381万円	小中学校施設整備事業	7億6,610万円
個別予防接種及び 骨髄ドナー助成金	4億5,501万円	学校介助員配置事業	4,808万円
ひたちなか元気アップポイント 事業	228万円	いじめ・不登校対策支援事業	3,080万円
各種がん検診等推進事業	1億4,372万円	学習支援事業	952万円
子育て支援家庭訪問及び 支援アプリ導入事業	427万円	就学援助事業	8,454万円
産婦健康診査事業	1,197万円	放課後児童対策事業	2億2,248万円
医療福祉費支給事業	9億8,409万円	奨学金貸与事業	1,379万円
民間保育所整備補助及び 施設型給付事業	27億9,714万円	奨学金返還支援事業	204万円



● ひたちなか元気アップポイント事業

228万円

市民が健康寿命を延ばし健康でいきいきとした生活を送るためには、自らの健康状態を把握し、健康づくりに取り組んでもらうことが本来のあるべき姿であり、若い世代のうちから各種検診を定期的に受診し、日々の生活の中で健康を意識する習慣を身につけることは非常に重要です。市では、市民の健康を支えるために、各種検診の受診率を向上させる取り組みを積極的に進めてきたところですが、受診率は低く、生活習慣病やがんの発症者が多い状況です。このような状況を踏まえ、ひたちなか元気アップポイント事業を実施します。



【事業の目的】

- ◇ 健康づくりへの意識が低い市民の啓発
- ◇ 健康づくりの取り組みを自らの意志で実践し、継続してできるような働きかけ

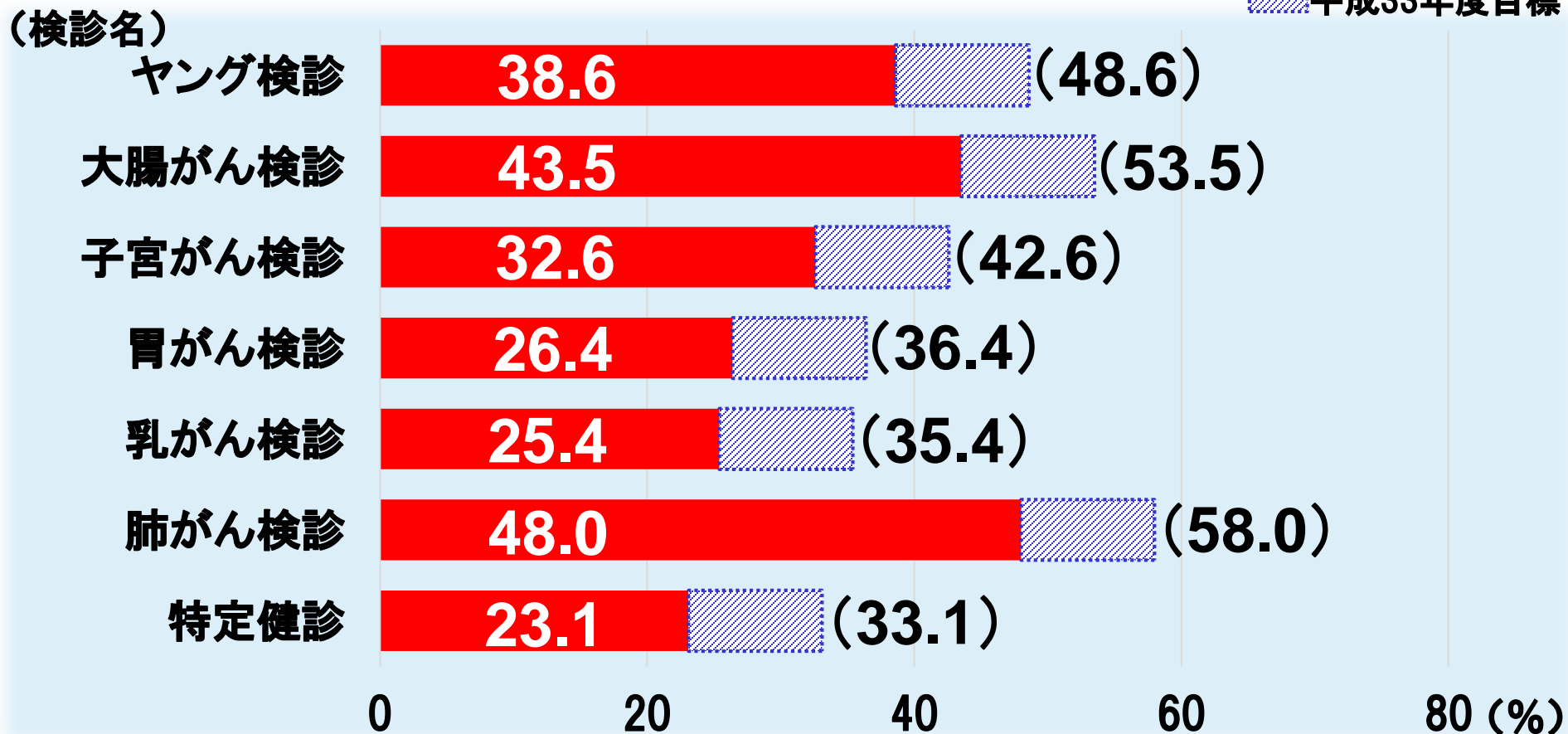


対象者：ひたちなか市に住民登録のある18歳以上の者(132,949名 平成30年2月末現在)



● 各種検診の受診率(現状と目標)

■ 平成28年度実績
▨ 平成33年度目標



定期的な受診をし、健康状態を把握しておけば、
さらに健康寿命を延ばすことに繋がると考えています。

事業実施により平成28年度実績⇒10ポイント増(平成33年度目標)



● 主な実施内容

ポイントについて	各種健康診断やがん検診、市が実施する健康づくり事業に参加することでポイントが貯められ、一定のポイントに達した方のなかから抽選で特典を贈呈する。また、参加者全員にも参加賞を贈呈する。
実施期間	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日まで
応募締切り	平成31年3月31日まで
応募受付窓口	[月～金曜日受付] ヘルスケアセンター、那珂湊保健相談センター [日曜日のみ受付] 市役所、国保年金課 ※土、祝日、12月29日～翌日1月3日は除く
応募受付時間	8:30～17:30
応募方法	受付窓口へ(応募する際の持ち物)を揃えていただき来所する ※受付時、参加賞をお渡しする
贈呈内容	参加者全員:参加賞 100ポイント以上(抽選):クオブックカード(300名) 200ポイント以上(抽選):クオブックカード(100名)



● ポイント対象事業

(※詳細についてはパンフレット参照)

対象事業	Pt	対象事業	Pt	対象事業	Pt
ヤング検診	80	脳ドック	20	こころの健康づくり講演会	10
職場・学校の検診	80	歯科検診	20	ゲートキーパー研修会	10
特定健診	50	骨粗しょう症検診	10	禁煙教室	10
総合健診	50	肝炎ウイルス検診	10	介護予防講演会	10
人間ドック	50	ヤング検診の事後教室	30	インフルエンザ予防接種	10
後期高齢者検診	50	骨粗しょう症検診の事後検診	10	献血	10
かかりつけ医からの診療情報提供	50	特定保健指導参加者	10	保健推進員活動	10
肺がん検診	20	特定保健指導修了者	50	食生活改善推進員活動	10
大腸がん検診	20	生活習慣病予防教室	10	元気アップサポーター活動	10
胃がん検診	20	減塩教室・うれ塩カフェ等	10	ボーナスチャンス	Pt
子宮がん検診	20	ときめき元気塾	20	チャレンジ自分	50
乳がん検診	20	元気アップ体操教室	20	チャレンジ健(検)診 第一歩	50
前立腺がん検診	20	健康づくり歩く会	20	チャレンジおすすめ	10

以上のように、『ひたちなか元気アップポイント事業』が進められています。今後も意見・要望を聞きながら、委員会としても調査・研究を重ね、市民の健康づくりの強化に努めて参ります。



● 放課後児童対策事業

2億2,248万円

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的としているが、受益者負担の観点から平成30年10月以降の利用について有料化し施設環境の整備等、より一層のサービスの拡大を図ります。また、認定資格研修をはじめとする各種研修により、放課後児童支援員の資質向上を図り、安全安心で責任ある学童クラブ運営を行なっていきます。

● 入会資格

- ◇ 市内に住所を有すること
- ◇ 市内小学校に就学中の1年生～4年生までの児童
- ◇ 児童の保護者及びこれに準じる者が就労、疾病その他やむを得ない理由により昼間家庭において保護することが困難であると認められる事情があること



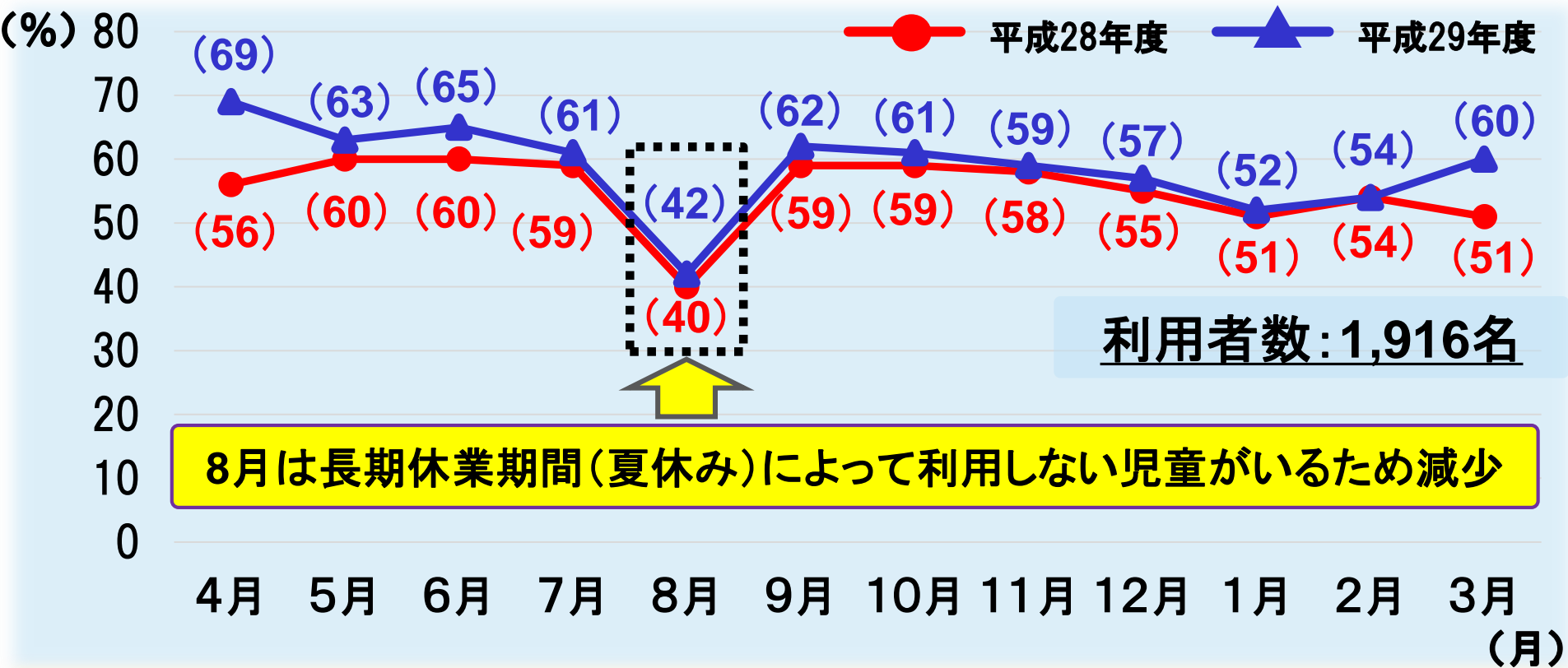
● 本市の学童クラブの現在までの状況

【沿革】

実施年度	内 容
昭和60年	小学校の校庭解放 費用：無料（ただし、保険料は徴収）
平成3年	家庭児童育成クラブ
平成6年	学校解放・放課後児童対策事業
平成16年	市内5校で延長保育実施
平成18年	市内全20校で午後6時まで開設
平成21年	両親分の雇用証明書の義務と支援員定員制度の採用（国に準じて）
平成22年	開設日数を年間250日以上に（従前は230日前後）
平成23年	長期休業日等の開設時間変更（午前8時30分⇒午前8時）
平成27年	対象学年を4年生に拡大
平成29年	放課後児童支援員を嘱託職員として採用 ⇒常勤嘱託職員：67名　有償ボランティア：112名 開設数：市内全20小学校に34クラブを開設 利用者数：1,916名（3月20日現在 定員2,000名）



【学童クラブ 月ごとの児童出席率の状況】



《年間平均》

平成28年度(平均55%) ⇒ 平成29年度(平均59%)

比較をすると4ポイント上昇



● 県内各市の保護者負担額の動向について

【保護者負担金額(平成27年度)】

(円/月額)

市名	負担	市名	負担	市名	負担
水戸市	4,000	北茨城市	5,000	坂東市	5,000
日立市	4,000	笠間市	5,000	稲敷市	3,000
土浦市	3,000	取手市	3,000	かすみがうら市	3,000
古河市	5,000	牛久市	3,000	桜川市	5,000
石岡市	4,000	つくば市	4,000	神栖市	3,000
結城市	6,000	鹿嶋市	4,000	行方市	5,000
龍ヶ崎市	5,000	潮来市	7,000	鉾田市	5,000
下妻市	5,000	守谷市	4,000	つくばみらい市	4,000
常総市	0	常陸大宮市	4,000	小美玉市	3,000
常陸太田市	5,000	那珂市	6,000	(東海村)	5,000
高萩市	5,000	筑西市	5,000		

東海村を含めた県内32市村の平均保護者負担額：4,281円/月額

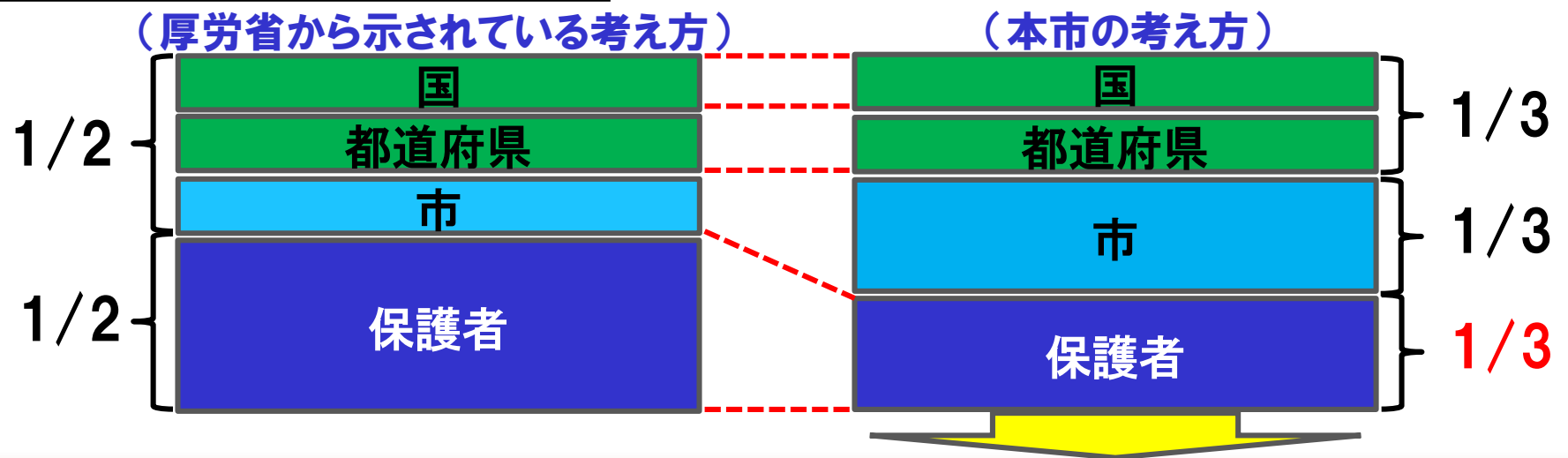
現在、ひたちなか市は無料で実施

● 有料化に向けた本市の設定料金の考えについて

【有料化をするメリット】

- ◇ 学童クラブの施設の環境整備や支援員の確保等、更なる充実が図られる
- ◇ 学童クラブを利用する世帯と利用しない世帯の受益者負担の観点から、負担の公平性が図られる。

【学童費運営負担の考え方】



本市の保護者負担額:2,000円/月額 (8月は一日開設のため4,000円)

以上のように、10月の有料化に向けて進んでいますが、今後も意見・要望をお聞きし、委員会としても調査・研究を重ね、さらなるサービスの拡大に向け取り組んで参ります。